資 産 の 運 用 状 況 表

（内国インフラファンド）

2023 年２月 27 日提出

株式会社東京証券取引所
　代表取締役社長　殿

投資法人名　ジャパン・インフラファンド投資法人
代表者の
役職氏名　　執行役員　　川上　宏

管理会社名　ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
代表者の
役職氏名　　代表取締役社長　　川上　宏

2022 年 11 月 30 日現在のジャパン・インフラファンド投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】
投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
資産流動化法・・・・・・・資産の流動化に関する法律
計算規則・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
財務諸表等規則・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
上場規程・・・・・・・・・有価証券上場規程
施行規則・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

＜記載上の注意＞
- 各資産の額等については、施行規則第 1536 条第 12 項の規定に従い、算定してください。
- 単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券届出書における財務諸表と同じものを用いてください。

記

１．資産総額（イ）

40,847,777 千円

２．純資産総額

21,780,863 千円

３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額（ロ）	36,278,718 千円
インフラ有価証券の額（ハ）	0 円
計（ロ）＋（ハ）　（ホ）	36,278,718 千円
運用資産等の総額に占める比率 （ホ）／（イ）	88.8%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券（ヘ）	0 円
流動資産等（ト）	4,555,912 千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト）　（チ）	40,834,616 千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	99.9%

＜記載上の注意＞
ａ．「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第２位以下を切り捨てて記入してください。
ｂ．運用資産等の総額は資産総額を記載してください。
ｃ．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

（注）インフラ資産等の内訳

項　　目	資産の総額
【インフラ資産】	
（1） 再生可能エネルギー発電設備	17,246,263 千円
（2） 国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	0円
（3） 上場規程第1201条第１号の２ｃ（施行規則第1201条第４項）に規定する資産 ※施行規則第1201条第４項各号の別に記載してください。	0円
（4） 以下（i）から（iv）に掲げるものの合計	2,988,427 千円
（i） 上記(１)から(３)までに掲げる資産に伴う土地・建物	1,845,993 千円
（ii） 上記(１)から(３)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	1,142,433 千円
（iii） 上記(１)から(３)までに掲げる資産に係る地上権	0円
（iv） 上記(１)から(３)までに掲げる資産に係る地役権	0円
（5） 上記(１)から(３)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第 1201 条第５項に規定する資産　((４)に該当する資産を除く)	413,362 千円
（6） 上記(１)及び(３)から(５)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第16条の３第１項及び第２項に規定するもの	0円
（7） 上記(１)、(３)及び(５)に掲げる資産に係る賃借権（(５)の資産に係る賃借権については、有形固定資産に係るものに限る）	0円
（8） 上記(１)から(７)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	15,630,664 千円
（9） 外国において上記(１)から(８)までに掲げる資産に相当する資産	0円
インフラ資産合計（ロ）	36,278,718 千円
【インフラ有価証券】	
（1） 上場規程第1201条第１号の６ａに規定する株券	0円
（2） 上場規程第1201条第１号の６ｂに規定する出資の持分	0円
（3） 上場規程第1201条第１号の６ｃに規定する優先出資証券	0円
（4） 上場規程第1201条第１号の６ｄに規定する受益証券	0円
（5） 上場規程第1201条第１号の６ｅに規定する投資証券	0円
（6） 上場規程第1201条第１号の６ｆに規定する特定目的信託の受益証券	0円
（7） 上場規程第1201条第１号の６ｇに規定する資産	0円
インフラ有価証券合計（ハ）	0円
合計（インフラ資産等の額）（ホ）	36,278,718 千円

（注）インフラ関連有価証券の内訳

項番	項　　目	資産の額（a）
（1）	上場規程第1201条第１号ａに規定する株券	0円
（2）	上場規程第1201条第１号ｂに規定する出資の持分	0円
（3）	上場規程第1201条第１号ｃに規定する優先出資証券	0円
（4）	上場規程第1201条第１号ｄに規定する受益証券	0円
（5）	上場規程第1201条第１号ｅに規定する投資証券	0円
（6）	上場規程第1201条第１号ｆに規定する特定目的信託の受益証券	0円
（7）	上場規程第1201条第１号ｇに規定する資産	0円
合計（へ）		0円

（注）流動資産等の内訳

項　番	項　　目	資産の額
（1）	流動資産に計上される現金及び預金 （計算規則第37条第３項第１号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	2,995,839千円
（2）	流動資産に計上される受取手形 （計算規則第37条第３項第１号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0円
（3）	流動資産に計上される営業未収入金 （計算規則第37条第３項第１号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	860,404千円
（4）	流動資産に計上される前渡金 （計算規則第37条第３項第１号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0千円
（5）	流動資産に計上される前払費用 （計算規則第37条第３項第１号へに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	98,054千円
（6）	流動資産に計上される未収収益 （計算規則第37条第３項第１号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0円
（7）	流動資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第37条第３項第１号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0円
（8）	流動資産に計上される未収消費税 （計算規則第37条第３項第１号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権）	601,598千円
（9）	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第37条第３項第４号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	14千円
合計（ト）		4,555,912千円
＊上記項番（1）～（9）までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。		（8）

４．インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

名称（インフラ資産の名称）			埼玉久喜太陽光発電所	
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等	
	所在地		埼玉県久喜市佐間字堤外	
	施設の概要	土地	地番	719番１
			用途地域	市街化調整区域
			面積	12,295.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2013年２月７日
			供給開始日	2013年９月12日
			残存調達期間	10年９ヶ月
			調達期間満了日	2033年９月11日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	640.32kW
			パネルの設置数	2,208枚
			パネルメーカー	サンテックパワージャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社日立製作所
			EPC業者	株式会社NTTファシリティーズ
			発電出力	500.00kW
			設備利用率	13.93%
			想定年間発電電力量	781.468MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額			202,300,000円	
取得先・取得時期			ブルーエナジーブリッジファンドN合同会社、2020年２月21日	
評価	（直接還元法）		該当事項はありません	
	評価者		該当事項はありません	
	価格		該当事項はありません	
	還元利回り		該当事項はありません	
	（DCF法）		末尾参照	
	評価者		末尾参照	
	価格		末尾参照	
	割引率		末尾参照	
	最終還元利回り		末尾参照	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			0.4%	

インフラ資産の賃借条件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目４番２号
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,947 百万円(注１)
	設立年月日	昭和 24 年 12 月１日
	大株主及び持株比率	１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）304,923 千株(17.67%)、２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）115,917 千株（6.73%)、３．ユーロクリアーバンク　エスエイ　エヌブイ（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）94, 315 千株（5.48%）（注２）
	投資法人・管理会社との関係	１．出資の状況 本投資法人へ１.09%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 ２．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を１名、管理会社に役員を２名、従業員４名を派遣しています。 ３．取引関係 前期１の通り資本関係があります。 ４．関連当事者への該当状況 前期１の通り関連当事者に該当します。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	＜2022 年３月期＞（単体）（注３） 純資産：564,655 百万円 総資産：3,401,021 百万円 １株当たり純資産：327.24 円 収益：1,755,653 百万円 営業利益：△85,104 百万円 経常利益：56,703 百万円 当期利益：41,807 百万円 １株当たり当期純利益：24.09 円 ＜2021 年３月期＞（単体）（注４） 純資産：656,495 百万円

		総資産：3,470,822 百万円 １株当たり純資産：377.32 円 収益：3,531,917 百万円 営業利益：△37,660 百万円 経常利益：104,141 百万円 当期利益：85,579 百万円 １株当たり当期純利益：49.28 円 ＜2020 年３月期＞（単体）（注５） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 １株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 １株当たり当期純利益：6.02 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2023 年２月 27 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「２．投資法人及び管理会社の運用体制等（４）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO２を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

（注１）丸紅㈱の 2022 年６月 24 日付有価証券報告書に記載されている、2022 年３月 31 日現在の数値です。
（注２）丸紅㈱の 2022 年６月 24 日付有価証券報告書に記載されている、2022 年３月 31 日現在の数値です。
（注３）丸紅㈱の 2022 年６月 24 日付有価証券報告書に記載されている、2022 年３月 31 日現在の数値です。
（注４）丸紅㈱の 2021 年６月 24 日付有価証券報告書に記載されている、2021 年３月 31 日現在の数値です。

（注５）丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		広島生口島太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	広島県尾道市瀬戸田町中野字佐満堂		
	施設の概要	土地	地番	405番19　他２筆
			用途地域	第１種住居地域
			面積	12,282.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年３月17日
			供給開始日	2015年３月31日
			残存調達期間	12年３ヶ月
			調達期間満了日	2035年３月30日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	CIS
			パネルの出力	１,036.20kW
			パネルの設置数	6,280枚
			パネルメーカー	ソーラーフロンティア株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	日本コムシス株式会社
			発電出力	１,000.00kW
			設備利用率	13.75%
			想定年間発電電力量	1,248.224MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		414,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンド０合同会社、2020年２月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.0%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川花見月太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鹿島郡中能登町花見月五		
	施設の概要	土地	地番	８番３　他 12 筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	19,510.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014 年３月 19 日
			供給開始日	2018 年７月６日
			残存調達期間	15 年７ヶ月
			調達期間満了日	2038 年７月５日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,924.56kW
			パネルの設置数	7,128 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	１,330.00kW
			設備利用率	12.11％
			想定年間発電電力量	2,042.302MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		648,000,000 円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドⅠ合同会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.4％		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川矢蔵谷太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県羽咋郡志賀町矢蔵谷井		
	施設の概要	土地	地番	１番１　他６筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	37,864.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2015 年１月６日
			供給開始日	2018 年７月４日
			残存調達期間	15 年７ヶ月
			調達期間満了日	2038 年７月３日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,601.72kW
			パネルの設置数	9,636 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	１,990.00kW
			設備利用率	12.57%
			想定年間発電電力量	2,865.173MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		811,000,000 円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドⅠ合同会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.8%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川輪島門前太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県輪島市門前町剱地お		
	施設の概要	土地	地番	３番　他21筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	33,078.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015年1月6日
			供給開始日	2018年7月2日
			残存調達期間	15年7ヶ月
			調達期間満了日	2038年7月1日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,746.36kW
			パネルの設置数	6,468枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	12.42%
			想定年間発電電力量	1,900.266MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		612,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドⅠ合同会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		和歌山太地太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地		
	施設の概要	土地	地番	2444番1　他14筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	9,010.31㎡
			権利形態	所有権、地上権
		設備	認定日	2016年10月27日
			供給開始日	2019年1月30日
			残存調達期間	16年1ヶ月
			調達期間満了日	2039年1月29日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	660.80kW
			パネルの設置数	2,240枚
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	499.00kW
			設備利用率	14.05%
			想定年間発電電力量	813.169MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		178,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		三重紀宝太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水		
	施設の概要	土地	地番	112番1　他26筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	7,292.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2016年11月11日
			供給開始日	2019年1月31日
			残存調達期間	16年1ヶ月
			調達期間満了日	2039年1月30日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	693.84kW
			パネルの設置数	2,352枚
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	499.00kW
			設備利用率	13.24%
			想定年間発電電力量	804.636MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		182,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		茨城大子１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県久慈郡大子町大字初原字椚ヶ沢		
	施設の概要	土地	地番	105 番２　他 16 筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	47,065.00 ㎡
			権利形態	地上権、地役権
		設備	認定日	2013 年３月６日（１号・２号）
			供給開始日	2014 年３月 17 日（１号・２号）
			残存調達期間	11 年３ヶ月
			調達期間満了日	2034 年３月 16 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	2,403.45kW
			パネルの設置数	７,350 枚
			パネルメーカー	サンパワージャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC 業者	株式会社ジャパンパワーサプライ
			発電出力	2,000.00kW（１号・２号）
			設備利用率	13.94%（１号） 13.71%（２号）
			想定年間発電電力量	1,358.516MWh（１号） 1,550.760MWh（２号）
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		900,000,000 円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドH 合同会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.9%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川内灘太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県河北郡内灘町字西荒屋		
	施設の概要	土地	地番	１番１　他２筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	64,915.00 ㎡
			権利形態	賃借権
		設備	認定日	2012 年 11 月 26 日
			供給開始日	2013 年８月 16 日
			残存調達期間	10 年８ヶ月
			調達期間満了日	2033 年８月 15 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,605.70kW
			パネルの設置数	9,524 枚
			パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION、Trina Solar Co.,Ltd
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	１,990.00kW
			設備利用率	12.55%
			想定年間発電電力量	2,864.077MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		656,588,000 円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		富山高岡１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内		
	施設の概要	土地	地番	24 番２　他 21 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	46,884.39 ㎡
			権利形態	所有権、地上権
		設備	認定日	2013 年３月１日（１号・２号）
			供給開始日	2014 年２月 18 日（１号・２号）
			残存調達期間	11 年２ヶ月
			調達期間満了日	2034 年２月 17 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	3,136.92kW
			パネルの設置数	11,832 枚
			パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	3,000.00kW（１号・２号）
			設備利用率	11.74%（１号） 11.79%（２号）
			想定年間発電電力量	1,557.185MWh（１号） 1,674.613MWh（２号）
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,037,340,000 円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.3%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		富山高岡３号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	富山県高岡市五十里字板屋谷内		
	施設の概要	土地	地番	49 番　他 17 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	18,250.61 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014 年３月 12 日
			供給開始日	2018 年４月２日
			残存調達期間	15 年４ヶ月
			調達期間満了日	2038 年４月１日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,365.00kW
			パネルの設置数	4,200 枚
			パネルメーカー	Trina Solar Co.,Ltd
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社（ファーウェイ・ジャパン）
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	11.97%
			想定年間発電電力量	１,430.998MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		425,770,000 円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.0%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		富山上市太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	富山県中新川郡上市町湯上野字大割		
	施設の概要	土地	地番	７番１　他８筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	19,310.60 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014 年３月 19 日
			供給開始日	2015 年 10 月 30 日
			残存調達期間	12 年 10 ヶ月
			調達期間満了日	2035 年 10 月 29 日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	1,394.00kW
			パネルの設置数	13,600 枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	1,330.00kW
			設備利用率	11.16%
			想定年間発電電力量	１,362.972MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		380,040,000 円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.9%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		
	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペ		

オペレーターの概要		レーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川能登明野太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字		
	施設の概要	土地	地番	17番1　他7筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	30,660.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日
			供給開始日	2016年3月2日
			残存調達期間	13年3ヶ月
			調達期間満了日	2036年3月1日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	1,881.00kW
			パネルの設置数	16,720枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	12.39%
			想定年間発電電力量	2,041.343MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		619,550,000円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川能登合鹿太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ヨ部		
	施設の概要	土地	地番	35番1　他14筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	61,607.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日
			供給開始日	2018年8月2日
			残存調達期間	15年8ヶ月
			調達期間満了日	2038年8月1日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	2,899.20kW
			パネルの設置数	24,160枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,995.00kW
			設備利用率	12.15%
			想定年間発電電力量	3,086.975MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,034,850,000円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.3%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県金沢市東長江町喜		
	施設の概要	土地	地番	１番１　他 50 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	199,426.50 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014 年３月 19 日（１号・２号）
			供給開始日	2018 年７月２日（１号） 2018 年８月２日（２号）
			残存調達期間	15 年７ヶ月（１号） 15 年８ヶ月（２号）
			調達期間満了日	2038 年７月１日（１号） 2038 年８月１日（２号）
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	5,508.00kW
			パネルの設置数	45,900 枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	3,990.00kW（１号・２号）
			設備利用率	11.97%（１号） 12.17%（２号）
			想定年間発電電力量	2,958.256MWh（１号） 2,862.961MWh（２号）
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,992,230,000 円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020 年２月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		4.5%		

インフラ資産の賃借条件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本　資　産　の　公　共　的　性　質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		和歌山高田太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	和歌山県新宮市高田字下り場		
	施設の概要	土地	地番	695番３　他15筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	10,610.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2016年９月８日
			供給開始日	2019年３月11日
			残存調達期間	16年３ヶ月
			調達期間満了日	2039年３月10日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	628.21kW
			パネルの設置数	2,121枚
			パネルメーカー	ＪＡ・ソーラージャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	499.00kW
			設備利用率	12.09％
			想定年間発電電力量	665.058MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		146,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2021年１月６日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.4％		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		茨城坂東太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県坂東市小山字下原		
	施設の概要	土地	地番	2458　他４筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	13,191.32 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015 年２月 13 日
			供給開始日	2018 年３月 30 日
			残存調達期間	15 年３ヶ月
			調達期間満了日	2038 年３月 29 日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,164.24kW
			パネルの設置数	４４,312 枚
			パネルメーカー	株式会社 Looop
			パワコン供給者	株式会社 Looop
			EPC 業者	株式会社 Looop
			発電出力	875.00kW
			設備利用率	13.11％
			想定年間発電電力量	1,336MWh
			架台基礎構造	杭基礎他
			権利形態	所有権
取得額		399,000,000 円		
取得先・取得時期		Ｊインフラファンド合同会社、2021 年１月６日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（ＤＣＦ法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.9％		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		兵庫多可太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	兵庫県多可郡多可町中区田野口字観音西		
	施設の概要	土地	地番	321番1　他2筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	29,128.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年1月31日
			供給開始日	2017年11月17日
			残存調達期間	14年11ヶ月
			調達期間満了日	2037年11月16日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,684.80kW
			パネルの設置数	6,240枚
			パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	日本太陽光システム株式会社
			発電出力	1,260.00kW
			設備利用率	13.12%
			想定年間発電電力量	1,936MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		658,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドベータ合同会社、2021年1月6日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		山口阿知須太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県山口市阿知須字松立川西		
	施設の概要	土地	地番	11244番20　他12筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	24,226.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2018年3月20日
			供給開始日	2019年11月11日
			残存調達期間	16年11ヶ月
			調達期間満了日	2039年11月10日
			調達価格	21円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,560.00kW
			パネルの設置数	4,875枚
			パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社
			パワコン供給者	SUNGROW
			EPC業者	富士通商株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	13.74%
			想定年間発電電力量	1,877MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		396,000,000円		
取得先・取得時期		Jインフラファンド合同会社、2021年1月6日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.0%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島霧島太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県霧島市国分上之段字片城		
	施設の概要	土地	地番	2566番20　他９筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	95,744.00㎡
			権利形態	賃借権(注)
		設備	認定日	2013年２月26日
			供給開始日	2020年３月31日
			残存調達期間	17年３ヶ月
			調達期間満了日	2040年３月30日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,364.00kW
			パネルの設置数	4,960枚
			パネルメーカー	SKY Construction
			パワコン供給者	HUAWEI
			EPC業者	株式会社森建設
			発電出力	1,240.00kW
			設備利用率	13.48%
			想定年間発電電力量	1,610MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		623,000,000円		
取得先・取得時期		ジャパンインフラ１号合同会社、2021年１月６日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		新潟柏崎太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	新潟県上越市柏崎区芋島新田		
	施設の概要	土地	地番	184番4　他5筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	32,178.76㎡
			権利形態	賃借権(注)
		設備	認定日	2013年3月14日
			供給開始日	2015年5月11日
			残存調達期間	12年5ヶ月
			調達期間満了日	2035年5月10日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,942.08kW
			パネルの設置数	7,616枚
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	株式会社ビーライト
			発電出力	1,928.00kW
			設備利用率	11.80%
			想定年間発電電力量	2,007MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		635,000,000円		
取得先・取得時期		ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）			新潟三和太陽光発電所	
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等	
	所在地		新潟県上越市三和区井ノ口西才光寺	
	施設の概要	土地	地番	734番1　他9筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	17,637.00㎡
			権利形態	賃借権(注)
		設備	認定日	2013年2月20日
			供給開始日	2015年6月30日
			残存調達期間	12年6ヶ月
			調達期間満了日	2035年6月29日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,185.24kW
			パネルの設置数	4,648枚
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	株式会社ウエストエネルギーソリューション
			発電出力	990.00kW
			設備利用率	12.49%
			想定年間発電電力量	1,296MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額			453,000,000円	
取得先・取得時期			ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日	
評価	（直接還元法）		該当事項はありません	
	評価者		該当事項はありません	
	価格		該当事項はありません	
	還元利回り		該当事項はありません	
	（DCF法）		末尾参照	
	評価者		末尾参照	
	価格		末尾参照	
	割引率		末尾参照	
	最終還元利回り		末尾参照	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			1.0%	
インフラ資産の賃借条件			末尾参照	

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		静岡大岩太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	静岡県富士宮市大岩字滝沢		
	施設の概要	土地	地番	1834番1　他5筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	3,933.51㎡
			権利形態	所有権(一部共有)(注)
		設備	認定日	2014年9月17日
			供給開始日	2015年3月31日
			残存調達期間	12年3ヶ月
			調達期間満了日	2035年3月30日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	507.96kW
			パネルの設置数	1,992枚
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	株式会社KDソルジア・イノベーション
			発電出力	500.00kW
			設備利用率	13.22%
			想定年間発電電力量	588MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		153,000,000円		
取得先・取得時期		ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）			栃木宇都宮１号・２号太陽光発電所	
本資産の概要	種類		再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権	
	所在地		栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入	
	施設の概要	土地	地番	1362 番　他 40 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	76,658.00 ㎡
			権利形態	地上権(注)
		設備	認定日	2014 年３月 27 日（１号・２号）
			供給開始日	2018 年２月 28 日（１号） 2018 年２月 15 日（２号）
			残存調達期間	15 年２ヶ月（１号・２号）
			調達期間満了日	17 年１ヶ月（１号・２号）
			調達価格	36 円／kWh（１号・２号）
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	4,799.80kW
			パネルの設置数	15,000 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	エネルギープロダクト株式会社
			発電出力	3,980.00kW
			設備利用率	13.82%（１号） 13.35%（２号）
			想定年間発電電力量	2,944MWh（１号） 2,769MWh（２号）
			架台基礎構造	置き基礎他
			権利形態	所有権
取得額			2,064,000,000 円	
取得先・取得時期			ジャパンインフラ３号合同会社、2021 年１月６日	
評価	（直接還元法）		該当事項はありません	
	評価者		該当事項はありません	
	価格		該当事項はありません	
	還元利回り		該当事項はありません	
	（DCF 法）		末尾参照	
	評価者		末尾参照	
	価格		末尾参照	
	割引率		末尾参照	
	最終還元利回り		末尾参照	
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）			4.8%	
インフラ資産の賃借条件			末尾参照	

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		京都京丹波太陽光発電所		
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	京都府船井郡京丹波町井脇八田尻		
	施設の概要	土地	地番	11番1　他207筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	239,611.07㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015年3月4日
			供給開始日	2016年11月21日
			残存調達期間	13年11ヶ月
			調達期間満了日	2036年11月20日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	12,009.80kW
			パネルの設置数	45,320枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	R&L株式会社
			発電出力	9,990.00kW
			設備利用率	11.83%
			想定年間発電電力量	12,445MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		3,995,000,000円		
取得先・取得時期		京丹波ソーラー合同会社、2021年1月6日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		9.2%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		北海道小樽太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	北海道小樽市春香町		
	施設の概要	土地	地番	191番1　他2筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	69,398.00㎡
			権利形態	所有権及び地役権
		設備	認定日	2015年10月9日
			供給開始日	2020年8月12日
			残存調達期間	17年3ヶ月
			調達期間満了日	2040年3月31日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	2,955.54kW
			パネルの設置数	9,534枚
			パネルメーカー	株式会社Looop
			パワコン供給者	株式会社日立製作所
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	1,980.00kW
			設備利用率	9.79%
			想定年間発電電力量	2,534MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		580,000,000円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.4%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）			和歌山橋本太陽光発電所	
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等	
	所在地		和歌山県橋本市小峰台二丁目	
	施設の概要	土地	地番	８番２　他２筆
			用途地域	準住居地域（北側部分） 準工業地域（南側部分）
			面積	24,284.21 ㎡
			権利形態	賃借権
		設備	認定日	2012 年 12 月 27 日
			供給開始日	2017 年４月３日
			残存調達期間	14 年４ヶ月
			調達期間満了日	2037 年４月２日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,473.27kW
			パネルの設置数	10,095 枚
			パネルメーカー	General Energy Solutions Inc.
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC 業者	自然エネルギーシステム株式会社
			発電出力	1,990.00kW
			設備利用率	12.03%
			想定年間発電電力量	2,606MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				960,000,000 円
取得先・取得時期				2021 年 12 月３日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				2.3%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		茨城常陸大宮太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県常陸大宮市若林字小屋場		
	施設の概要	土地	地番	1740番1　他7筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	31,192.00㎡
			権利形態	所有権及び転借権
		設備	認定日	2014年3月31日
			供給開始日	2020年2月14日
			残存調達期間	17年2ヶ月
			調達期間満了日	2040年2月13日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,406.79kW
			パネルの設置数	4,466枚
			パネルメーカー	株式会社エクソル
			パワコン供給者	SMAジャパン株式会社
			EPC業者	株式会社EDF
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	13.52%
			想定年間発電電力量	1,666MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		596,000,000円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）			福島伊達太陽光発電所	
本資産の概要	種類		太陽光発電設備等	
	所在地		福島県伊達市霊山町山野川字杉之内	
	施設の概要	土地	地番	６番６　他３筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	17,690.94 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015 年３月６日
			供給開始日	2021 年２月 26 日
			残存調達期間	17 年３ヶ月
			調達期間満了日	2040 年３月 31 日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,105.50kW
			パネルの設置数	3,300 枚
			パネルメーカー	JA ソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	デルタ電子株式会社
			EPC 業者	石栄建物株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	13.91％
			想定年間発電電力量	1,346MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				460,000,000 円
取得先・取得時期				2021 年 12 月３日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				1.1％
インフラ資産の賃借条件				末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		宮城仙台平沢１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢		
	施設の概要	設備	地番	２番２　他 14 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	168,192.29 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014 年３月 28 日（１号・２号）
			供給開始日	2018 年２月６日（１号） 2018 年５月 28 日（２号）
			残存調達期間	15 年２ヶ月（１号） 15 年５ヶ月（２号）
			調達期間満了日	2038 年２月５日（１号） 2038 年５月 27 日（２号）
			調達価格	36 円／kW
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	4,440.70kW
			パネルの設置数	16,148 枚
			パネルメーカー	WWB 株式会社
			パワコン供給者	華為（ファーウェイ）技術日本株式会社
			EPC 業者	株式会社エクソル
			発電出力	3,994.20kW
			設備利用率	12.99％（１号） 12.89％（２号）
			想定年間発電電力量	2,519MWh（１号） 2,514MWh（２号）
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,760,000,000 円		
取得先・取得時期		2021 年 12 月３日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）		4.3％		

インフラ資産の賃借条件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本　資　産　の　公　共　的　性　質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		山口下関太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県下関市大字吉田字梅ノ木		
	施設の概要	土地	地番	477番　他32筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	92,197.65㎡
			権利形態	所有権、賃借権及び地役権
		設備	認定日	2018年3月7日
			供給開始日	2020年6月29日
			残存調達期間	17年6ヶ月
			調達期間満了日	2040年6月28日
			調達価格	21円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	3,024.84kW
			パネルの設置数	7,756枚
			パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
			パワコン供給者	華為（ファーウェイ）技術日本株式会社
			EPC業者	ユメヤ株式会社
			発電出力	1,999.00kW
			設備利用率	13.46%
			想定年間発電電力量	3,565MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		810,000,000円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価価格	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.0%		

インフラ資産の賃借条件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本　資　産　の　公　共　的　性　質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		福岡田川太陽光発電所		
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	福岡県田川郡川崎町大字川崎字弓折谷		
	施設の概要	土地	地番	１番１　他６筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	216,303.56 ㎡
			権利形態	所有権、地上権及び地役権
		設備	認定日	2013 年７月 29 日
			供給開始日	2020 年 12 月４日
			残存調達期間	17 年３ヶ月
			調達期間満了日	2040 年３月 31 日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	10,615.22kW
			パネルの設置数	34,804 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社日立製作所
			EPC 業者	株式会社九電工
			発電出力	9,000.00kW
			設備利用率	12.75%
			想定年間発電電力量	11,855MWh
			架台基礎構造	キャストイン及び置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		4,335,000,000 円		
取得先・取得時期		2021 年 12 月３日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		10.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島日置太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県日置市伊集院町下谷口字小原		
	施設の概要	土地	地番	2408番3　他24筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	19,583.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2013年3月29日
			供給開始日	2015年1月15日
			残存調達期間	12年1ヶ月
			調達期間満了日	2035年1月14日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,199.52kW
			パネルの設置数	4,704枚
			パネルメーカー	日立アプライアンス株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	株式会社ユニ・ロット
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	13.93%
			想定年間発電電力量	1,463MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		458,000,000円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.1%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		福岡上山田太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	福岡県嘉麻市上山田字猪ノ鼻		
	施設の概要	土地	地番	1060番2　他16筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	25,524.99㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年3月13日
			供給開始日	2019年10月10日
			残存調達期間	16年10ヶ月
			調達期間満了日	2039年10月9日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,809.50kW
			パネルの設置数	6,580枚
			パネルメーカー	サンテックパワージャパン株式会社
			パワコン供給者	華為（ファーウェイ）技術日本株式会社
			EPC業者	株式会社Blue Power Construction
			発電出力	1,250.00kW
			設備利用率	12.95%
			想定年間発電電力量	2,053MWh
			架台基礎構造	コンクリート基礎
			権利形態	所有権
取得額		730,000,000円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.8%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島さつま１号・２号・３号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋		
	施設の概要	土地	地番	6213 番３　他２筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	30,432.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014 年２月 25 日（１号・２号） 2014 年３月 20 日（３号）
			供給開始日	2020 年 11 月６日
			残存調達期間	17 年３ヶ月
			調達期間満了日	2040 年３月 31 日
			調達価格	36 円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,846.80kW
			パネルの設置数	4,560 枚
			パネルメーカー	JA ソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	SUNGROW
			EPC 業者	株式会社アッシュ
			発電出力	1,550.90kW
			設備利用率	13.86％
			想定年間発電電力量	2,242MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		826,000,000 円		
取得先・取得時期		2021 年 12 月３日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.0％		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		宮崎国富太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	宮崎県東諸県郡国富町大字田尻字四町迫		
	施設の概要	土地	地番	1237番3　他29筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	61,406.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014年2月21日
			供給開始日	2015年6月25日
			残存調達期間	12年6ヶ月
			調達期間満了日	2035年6月24日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	薄膜化合物
			パネルの出力	1,797.12kW
			パネルの設置数	11,232枚
			パネルメーカー	ソーラーフロンティア株式会社
			パワコン供給者	株式会社Wave Energy
			EPC業者	山和機工株式会社
			発電出力	1,890.00kW
			設備利用率	14.24%
			想定年間発電電力量	2,241MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		610,000,000円円		
取得先・取得時期		2021年12月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		熊本山江村太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田乙字立山		
	施設の概要	土地	地番	2904 番１　他２筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	27,424.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2015 年３月６日
			供給開始日	2017 年２月 27 日
			残存調達期間	14 年２ヶ月
			調達期間満了日	2037 年２月 26 日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,902.70kW
			パネルの設置数	7,180 枚
			パネルメーカー	株式会社東芝
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社
			EPC 業者	株式会社 KS エンジニアリング
			発電出力	1,400.00kW
			設備利用率	13.27%
			想定年間発電電力量	2,211MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		601,000,000 円円		
取得先・取得時期		2022 年６月３日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.5%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		
	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペ		

オペレーターの概要		レーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		鹿児島日置２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県日置市伊集院町飯牟礼字菖蒲ヶ迫		
	施設の概要	土地	地番	2922 番２　他７筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	8,919.00 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015 年３月６日
			供給開始日	2022 年１月 20 日
			残存調達期間	17 年３ヶ月
			調達期間満了日	2040 年３月 31 日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	660.08kW
			パネルの設置数	1,784 枚
			パネルメーカー	株式会社 Looop
			パワコン供給者	華為（ファーウェイ）技術日本株式会社
			EPC 業者	株式会社 Looop
			発電出力	499.90kW
			設備利用率	13.46%
			想定年間発電電力量	778MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		255,000,000 円円		
取得先・取得時期		2022 年６月３日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		0.6%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）			山口美祢太陽光発電所	
本資産の概要	種類		再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権	
	所在地		山口県美祢市大嶺町奥分字上筈畠	
	施設の概要	土地	地番	342番　他34筆
			用途地域	非線引き都市計画区域外
			面積	180,479.20㎡
			権利形態	賃借権
		設備	認定日	2012年9月4日
			供給開始日	2017年9月1日
			残存調達期間	14年8ヶ月
			調達期間満了日	2037年8月31日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	8,552.28kW
			パネルの設置数	30,008枚
			パネルメーカー	LG Electronics Japan株式会社
			パワコン供給者	富士電機株式会社
			EPC業者	前田建設工業株式会社
			発電出力	7,000.00kW
			設備利用率	13.95%
			想定年間発電電力量	10,447MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				3,850,000,000円円
取得先・取得時期				2022年6月3日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				9.4%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
		オペレーターの名称		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペ

オペレーターの概要		レーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称（インフラ資産の名称）		岩手一関太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	岩手県一関市真柴字矢ノ目沢		
	施設の概要	土地	地番	64番1　他1筆
			用途地域	非線引き都市計画区域外
			面積	59,350.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2015年3月17日
			供給開始日	2020年3月16日
			残存調達期間	17年3ヶ月
			調達期間満了日	2040年3月15日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,090.88kW
			パネルの設置数	7,744枚
			パネルメーカー	Sky Construction株式会社
			パワコン供給者	華為（ファーウェイ）技術日本株式会社
			EPC業者	シャープエネルギーソリューション株式会社
			発電出力	1,760kW
			設備利用率	13.12%
			想定年間発電電力量	2,403MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		800,000,000円円		
取得先・取得時期		2022年6月3日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		2.0%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近３年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近３年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

【インフラ資産の賃借条件（全案件共通)】

本件発電設備の賃料は、基本賃料及び変動賃料を合わせた金額とし、基本賃料及び変動賃料については、以下に定める計算方法に従って計算期間又は計算期間（基本賃料）（以下に定義します。）毎に算出した金額とします。本契約において、計算期間とは、毎年６月１日から11月末日までの期間及び12月１日から翌年５月末日までの半年間の期間としますが、基本賃料の算定との関係においては、毎月１日から当月末日までを計算上の期間（以下「計算期間（基本賃料)」といいます。）とします。但し、最初の計算期間は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間の末日までとし、最初の計算期間（基本賃料）は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間（基本賃料）の末日までとします。

基本賃料

各計算期間（基本賃料）において支払われる基本賃料は、当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の 70%相当額から想定必要経費（発電事業を運営するに当たり賃借人が支払義務を負う下記の諸経費の月次の相当額として、賃借人及び本投資法人の間で合意された金額をいいます。以下同じ。）として下記表中に記載された当該計算期間（基本賃料）に係る金額を控除した金額とします。

＜賃借人の運営に係る必要経費＞

項目	金額（月額、税抜）
法人税、法人事業税、法人住民税、その他各種税金（印紙税、消費税、源泉所得税等）	法人事業税相当額：当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の 70%×１.365% 上記以外の各種税金相当額：25,000 円
オペレーター固定報酬	当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の 70%×1.0%又は 0.5%
オペレーター業務委託契約に基づきオペレーターに対して負担する、公的機関に対する支払に係る費用、見学者への対応に係る費用その他これらに類する全ての費用	20,000 円
賃借人事務管理報酬	20,000 円
その他、賃貸人と協議の上、支払に合意した費用	賃貸人と合意した金額

「予想売電収入」とは、(i)受給期間中においては、近傍気象官署における 20 年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率 P（パーセンタイル）50 の数値として「テクニカルレポート」に記載された本件発電設備についての発電電力量に、本件発電設備に係る特定契約に定める買取価格を乗じた額を、(ii)受給期間満了後においては、同発電電力量に、賃貸人及び賃借人が一般社団法人日本卸電力取引所等の市場における取引単価の推移等を参考に協議の上合意した単価を乗じた額を、それぞれ意味します。賃貸人及び賃借人は、当該単価を６ヵ月毎に協議の上見直すことができるものとします。

変動賃料

１．各計算期間の変動賃料（X）は、以下の算定式により算出される金額とします。

（1）当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の 70%以下の場合

X＝０

（2）当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の 70%より多く、100%以下の場合

X＝（x - y×0.7）（1-z）- a

上記において「X」は、各計算期間の変動賃料とし、「x」は、当該計算期間の実績売電収入の合計額とし、「y」は、当該計算期間の予想売電収入の合計額、「z」は、オペレーター変動報酬の料率、「a」は、当該計算期間の実績連動必要経費の合計額（上記「基本賃料」にて想定必要経費の内容として掲げた各諸経費の当該計算期間における実費の合計額から、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額を減じた値をいい、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額がかかる各諸経費の当該計算期間における実費の合計額を上回る場合には、負の値となります。以下同じ。）とします。

（3）当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の100%より多い場合

X＝（(x-y)×0.5＋y×0.3）－（(x-y×0.7)×z）－ a

上記において「X」は、各計算期間の変動賃料とし、「x」は、当該計算期間の実績売電収入の合計額とし、「y」は、当該計算期間の予想売電収入の合計額、「z」は、オペレーター変動報酬料率、「a」は、当該計算期間の実績連動必要経費の合計額とします。

２．上記変動賃料の計算において、各計算期間の「実績売電収入」とは、当該計算期間の各検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量及び当該計算期間の末日が属する暦月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。

但し、以下の金額が発生する原因となった出力抑制又は保険事故（以下「補償対象事象」といいます。）により、本件発電設備に係る発電電力量が減少し、これを原因として当該計算期間に係る本支払日（変動賃料）より前に到来したいずれかの本支払日（基本賃料）において、積立金留保口座から支出が行われている場合（以下かかる支出額を「本件支出額」といいます。）には、当該補償対象事象に係る出力抑制補償金又は利益保険金の支払いを賃借人が受けた日に、賃借人はメイン口座から積立金留保口座に本件支出額を送金するものとし、その残余の額のみを変動賃料の計算における実績売電収入に加算するものとします。

（1）当該計算期間に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額

（2）賃借人を被保険者とする利益保険に基づき、当該太陽光発電設備（附属設備及び関連設備を含みます。）に係る当該計算期間の喪失利益及び収益防止費用として賃借人が受領する保険金の金額（賃借人がかかる保険金請求権上に設定した担保権に係る担保権者又は転担保権者の受領する金額を含みます。）

【インフラ有価証券の概要】

（1）インフラ有価証券の概要

名称		
インフラ有価証券の概要		
取得価額		
取得先・取得時期		
評価価格・評価方法		
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）		
インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況		
共同投資者の状況		
資産内容	インフラ有価証券の発行者等に係る資産総額（a）	
	うちインフラ資産及び流動資産等の額（b）	
	（b）／（a）	
リスク管理方針への適合状況		
その他特筆すべき事項		

（2）インフラ投資資産の概要

名称	
インフラ投資資産の概要	
評価価格・評価方法	
インフラ投資資産の賃借条件	
オペレーターの概要	
その他特筆すべき事項	
本資産の公共的性質	

＜記載上の注意＞

・運用資産等ごとに（1）表及び（2）表を記載してください。

・（1）表には、インフラ有価証券の内容について、（2）表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

（1）表について

a．「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（2）表の下にスキーム図等を挿入してください。

b．上場申請時において取得予定資産の内容を記載する場合、「取得額」欄には、取得予定額を記載してください。

c．「評価価格・評価方法」欄には、評価価格を算定するに至った評価方法の概要及び評価者を記載してください。

d．「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。

e．「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同

投資者及びその比率を記載してください。

ｆ．当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

（2）表について

ａ．「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。

ｂ．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近３年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。

（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

- 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※1）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※2）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。

（※1）関連当事者とは、連結財務諸表規則第 15 条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第 17 項に定める関連当事者をいう。

（※2）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、１株当たり当期純利益、１株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。

ｃ．「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

【インフラ資産の概要（評価価格)】

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所	
評価価値	172,000,000円～184,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	165,000,000円～184,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	172,000,000円～199,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	10,700,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	182,000,000円	－
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	106,000,000円	－
土地積算価格比	5.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意し		－

た事項	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	広島生口島太陽光発電所	
評価価値	368,000,000円～427,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	364,000,000円～427,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	348,000,000円～467,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	広島生口島太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	129,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	396,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	344,000,000円	－
土地積算価格比	32.6%	－

その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
評価価値	620,000,000円～723,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月31日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	620,000,000円～723,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%、非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	600,000,000円～804,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	18,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	669,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	499,000,000円	－

土地積算価格比	2.7%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
評価価値	782,000,000円～913,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	782,000,000円～913,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	757,000,000 円 ～ 1,015,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	31,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	836,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格	632,000,000円	－

（設備及び土地）		
土地積算価格比	3.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
評価価値	576,000,000円～686,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	576,000,000円～686,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	528,000,000円～708,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	105,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	616,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格	492,000,000円	－

（設備及び土地）		
土地積算価格比	17.1%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
評価価値	162,000,000円～186,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	158,000,000円～186,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	162,000,000円～215,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	24,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 （設備及び土地）	174,000,000円	－
割引率	3.1%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格	148,000,000円	－

（設備及び土地）		
土地積算価格比	14.1%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
評価価値	171,000,000円～188,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	158,000,000円～188,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	171,000,000円～220,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	25,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	173,000,000円	－
割引率	3.1%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格	150,000,000円	－

（設備及び土地）		
土地積算価格比	14.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城大子１号・２号太陽光発電所	
評価価値	754,000,000円～849,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	754,000,000円～849,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	732,000,000円～927,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城大子１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	28,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	802,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	481,000,000円	－

土地積算価格比	3.5%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
評価価値	677,000,000円～750,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	677,000,000円～750,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.6%～4.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	593,000,000円～795,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	36,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	699,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	483,000,000円	－
土地積算価格比	5.2%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山高岡１号・２号太陽光発電所	
評価価値	964,000,000円～1,102,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	964,000,000円～1,102,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	868,000,000円～1,163,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	219,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,020,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	800,000,000円	－
土地積算価格比	21.5%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山高岡３号太陽光発電所	
評価価値	482,000,000円～575,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	482,000,000円～575,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	446,000,000円～598,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡３号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	121,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	530,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	443,000,000円	－
土地積算価格比	22.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
評価価値	371,000,000円～430,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	371,000,000円～430,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.7%～4.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	371,000,000円～486,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	71,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	398,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	340,000,000円	－
土地積算価格比	17.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
評価価値	623,000,000円～721,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	623,000,000円～721,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	548,000,000円～735,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	80,100,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	655,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	489,000,000円	－
土地積算価格比	12.2%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
評価価値	1,108,000,000円～1,287,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,108,000,000円～ 1,318,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	960,000,000円～ 1,287,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	196,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 （設備及び土地）	1,190,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	813,000,000円	－
土地積算価格比	16.5%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所	
評価価値	2,199,000,000円～2,486,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,119,000,000円～2,537,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,854,000,000円～2,486,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	547,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,290,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	１,690,000,000円	－
土地積算価格比	23.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山高田太陽光発電所	
評価価値	112,000,000円～131,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	112,000,000円～131,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.9%～4.0%。
マーケットアプローチ		
評価価値	103,000,000円～133,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山高田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	16,500,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	124,000,000円	－
割引率	3.2%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	112,000,000円	－
土地積算価格比	13.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意し		－

た事項	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城坂東太陽光発電所	
評価価値	340,000,000円～395,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	340,000,000円～395,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	339,000,000円～451,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城坂東太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	34,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	361,000,000円	－
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	311,000,000円	－

土地積算価格比	9.5%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	兵庫多可太陽光発電所	
評価価値	600,000,000円～698,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	600,000,000円～698,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	550,000,000円～738,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	兵庫多可太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	107,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	623,000,000円	－
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－

原価法による積算価格（設備及び土地）	529,000,000円	－
土地積算価格比	17.1%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口阿知須太陽光発電所	
評価価値	365,000,000円～421,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	362,000,000円～436,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	365,000,000円～490,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口阿知須太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	48,200,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	354,000,000円	－
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して

		査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	322,000,000円	-
土地積算価格比	13.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島霧島太陽光発電所	
評価価値	527,000,000円～616,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	527,000,000円～616,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	506,000,000円～678,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島霧島太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	145,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	579,000,000円	-
割引率	3.3%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンド

		の取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	541,000,000円	-
土地積算価格比	25.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	新潟柿崎太陽光発電所	
評価価値	519,000,000円～586,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	519,000,000円～686,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	467,000,000円～627,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	新潟柿崎太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	26,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	520,000,000円	-
割引率	3.0%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを

		加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	425,000,000円	-
土地積算価格比	5.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	新潟三和太陽光発電所	
評価価値	366,000,000円～415,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	366,000,000円～415,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	325,000,000円～435,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	新潟三和太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	16,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格	375,000,000円	-

（設備及び土地）		
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	304,000,000円	-
土地積算価格比	4.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	静岡大岩太陽光発電所	
評価価値	125,000,000円～141,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	123,000,000円～141,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	125,000,000円～159,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要	
物件名称	静岡大岩太陽光発電所
鑑定評価額（土地）	34,000,000円
取得日	株式会社谷澤総合鑑定所
取得価格	2022年11月30日

項目	内容	概要等
DCF法による価格 （設備及び土地）	131,000,000円	－
割引率	2.8%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	115,000,000円	－
土地積算価格比	26.4%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	栃木宇都宮１号・２号太陽光発電所	
評価価値	1,731,000,000円～1,999,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,732,000,000 円 ～ 1,999,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.8%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,539,000,000 円 ～ 2,064,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要	
物件名称	栃木宇都宮１号・２号太陽光発電所
鑑定評価額（土地）	265,000,000円
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所

価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 （設備及び土地）	1,770,000,000円	－
割引率	3.2%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	1,440,000,000円	－
土地積算価格比	15.0%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	京都京丹波太陽光発電所	
評価価値	3,344,000,000円～3,862,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	3,344,000,000 円 ～ 3,862,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	3,100,000,000 円 ～ 4,157,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要	
物件名称	京都京丹波太陽光発電所

鑑定評価額（土地）	222,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格 （設備及び土地）	3,270,000,000円	－
割引率	2.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	2,570,000,000円	－
土地積算価格比	6.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道小樽太陽光発電所	
評価価値	551,000,000円～650,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	549,000,000円～650,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	551,000,000円～739,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道小樽太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	61,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	493,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	587,000,000円	－
土地積算価格比	12.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山橋本太陽光発電所	
評価価値	828,000,000円～955,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	828,000,000円～955,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	722,000,000円～968,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事		－

項	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山橋本太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	43,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	811,000,000円	－
割引率	3.2%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	690,000,000円	－
土地積算価格比	5.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城常陸大宮太陽光発電所	
評価価値	556,000,000円～655,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	556,000,000円～655,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	521,000,000円～698,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマー

		ケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城常陸大宮太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	49,400,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	575,000,000円	－
割引率	3.0%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	540,000,000円	－
土地積算価格比	8.6%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島伊達太陽光発電所	
評価価値	427,000,000円～515,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	427,000,000円～515,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		

評価価値	405,000,000円～544,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島伊達太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	57,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	442,000,000円	－
割引率	3.4%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	422,000,000円	－
土地積算価格比	12.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮城仙台平沢１号・２号太陽光発電所	
評価価値	1,555,000,000円～1,796,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,555,000,000 円 ～ 1,796,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.8%～4.0%。

マーケット・アプローチ		
評価価値	1,347,000,000 円 ～ 1,806,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城仙台平沢１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	204,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	１,580,000,000円	－
割引率	3.0%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	１,440,000,000円	－
土地積算価格比	12.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口下関太陽光発電所	
評価価値	757,000,000円～923,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	757,000,000円～923,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。

		課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	751,000,000円～1,007,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口下関太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	196,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	809,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	686,000,000円	－
土地積算価格比	23.7%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡田川太陽光発電所	
評価価値	3,556,000,000円～4,153,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	3,556,000,000 円 ～ 4,153,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達

		価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.9%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	3,386,000,000 円 ～ 4,540,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	647,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	4,150,000,000円	－
割引率	3.1%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	3,850,000,000円	－
土地積算価格比	15.6%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島日置太陽光発電所	
評価価値	378,000,000円～426,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	378,000,000円～426,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利

		用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.7%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	347,000,000円～465,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島日置太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	30,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	428,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	202,000,000円	－
土地積算価格比	7.1%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡上山田太陽光発電所	
評価価値	605,000,000円～700,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	601,000,000円～700,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用

		いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	605,000,000円～807,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡上山田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	104,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	703,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	354,000,000円	－
土地積算価格比	14.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島さつま１号・２号・３号太陽光発電所	
評価価値	864,000,000円～801,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等

評価価値	684,000,000円～801,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7%～4.0%。非課税期間については1.9%～4.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	644,000,000円～863,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島さつま１号・２号・３号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	80,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	809,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	367,000,000円	－
土地積算価格比	9.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	宮崎国富太陽光発電所
評価価値	516,000,000円～576,000,000円
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社
価格時点	2022年11月30日

インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	510,000,000円～576,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.6%～4.0%。非課税期間については1.7%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	516,000,000円～633,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮崎国富太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	90,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	571,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	334,000,000円	－
土地積算価格比	16.2%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	熊本山江村太陽光発電所
評価価値	537,000,000円～614,000,000円

評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	537,000,000円～614,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.8%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	477,000,000円～640,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	熊本山江村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	43,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	602,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	327,000,000円	－
土地積算価格比	7.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島日置２号太陽光発電所	
評価価値	227,000,000円～269,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	227,000,000円～269,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7～4.0%。非課税期間については1.9%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	218,000,000円～293,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島日置２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	50,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	259,000,000円	－
割引率	2.8%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	134,000,000円	－
土地積算価格比	19.7%	－

その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口美祢太陽光発電所	
評価価値	3,425,000,000円～3,938,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	3,425,000,000 円 ～ 3,938,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については1.8%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	3,059,000,000 円 ～ 4,102,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口美祢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	305,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	3,830,000,000円	－
割引率	2.4%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,760,000,000円	－

土地積算価格比	8.0%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手一関太陽光発電所	
評価価値	715,000,000円～845,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2022年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	715,000,000円～815,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.7～4.0%。非課税期間については1.8%～4.0%%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	681,000,000円～913,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手一関太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	171,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2022年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	778,000,000円	－
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－

原価法による積算価格（設備及び土地）	445,000,000円	－
土地積算価格比	22.0%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

（添付書類）
以下の書類を添付してください。

・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）

・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）

以　上